

## 海外経済情勢

### 概観

8月の欧米諸国の景況は、夏の休暇時期でもあり、生産・消費・物価とも高水準ながらやや停滞裡に推移したが、景気の基調にはほとんど変化がうかがわれない。

すなわち、米国では7月に引き続き8月も個人所得は増勢を続け、また8月調査による民間設備投資計画は第3、第4・四半期ともわずかながら上昇傾向を持続していることが明らかになった。これらの中心的経済指標の動向からみれば、ひところ懸念されていたような年内景気後退のおそれはかなり薄らいだものとみられる。しかしながら8月中の個人所得の増加は年初来最低であること、設備計画は上昇を示しているとはいえ、その伸び率はきわめて小さいことなどからみて、景気の上昇力がおおむね限界にさしかかっていることはいなめないと思われる。来年の見通しについては、自動車購入をはじめとする個人消費および企業の投資支出の予想などでいずれも楽悲両観測が併立している状態であるが、いずれにしても景気全般としては一進一退のうちに当分 high-level stagnation を続けようとの見方が有力である。かかる雰囲気を反映して、株価も8月中旬600ドル台を回復したものの、その後の継続的上昇力はなく横ばいのまま推移している。

このような景気情勢にかんがみ、政策当局の態度はかなり慎重である。財政面ではさきに減税延期が決定されたが、金融面では大勢として緩和基調を維持しており、一般に予想された早期の金利の引上げはさしあたり見送られつつある。

一方欧州経済は依然ゆるやかな拡大を続けつつも、その速度は次第に弱まりつつある。国により

多少の例外はあるが、全般的に国際収支黒字幅減少、投資活動鈍化、労働力不足および賃金コスト上昇は免れず、需給両面から経済成長に対するブレーキが強まりつつある。とくに米国の物価が近年安定しているのに対して、欧州が引き続き顕著な騰勢を続け国際競争力を弱めつつあることは今後の拡大歩調に暗影を投げかけるものといえよう。

これを反映して欧州における政策当局の態度も、いずれかといえば景気後退を阻止するよりも当面物価・賃金の上昇抑制を主眼としているように見受けられる。各国とも金融面では投資助長のため必要な産業資金の供給は確保する方針を続けながらも、英国、西ドイツ、フランスなどをはじめ明年度予算編成方針では景気刺激を避けた「中立予算」を組むという慎重な態度が目立っている。また物価冷却のための輸入自由化、質上げ抑制のための官・労・使協議体制実現など各国とも当面の施策の中心をコスト・インフレ抑制に置いていることも注目される点である。

この間9月17日からワシントンで開催されたIMF・世銀年次総会において、ヤコブソン専務理事は最近における米国の物価安定と国際収支改善ならびに欧州の生産コスト上昇によって、米・欧州間の経済競争力および国際収支の不均衡は次第に匡正され、世界経済は均衡に近づきつつあると言明し、更に世界経済は十分な流動性が供給されており現在の国際金融機構は引き続き効果的に機能しうるものであり、金価格変更ないしドル債務に対する金保証などドラスチックな改革はまったく必要ないとの考えを表明した。この見解は米・西ドイツなどの主要国もおおむね是認するところであったが、これに対し英国のモードリング蔵相は将来の世界貿易伸張のためにはドル・ポンドの債務増大に代わるより安定した流動性供給方法が

考えられるべきであるとし、IMF内に mutual currency account を設けて国際収支黒字国と赤字国との間で信用授受を可能とする体制を創設するよう勧告した。この提案は将来の研究課題として要請されたものであり、さしあたり各国の反響も低調であった模様であるが、提案の背景としては、最近の世界景況の推移と関連し、国際通貨体制の不安定が世界的な景気後退の契機となりかねないとの懸念が次第に台頭しているという事情を見のがすことができない。モードリング提案とは同時に発表された英蘭銀行四季報においては、もし米・欧の景気が停退すれば後進国はますます苦境に陥ることを指摘し、先進工業国は協力して世界景気の後退および世界貿易の縮小を食い留める責任ありと論じ、それに要する金・外貨準備に不足あるならばその解決に努力すべきだと主張している。

後進国援助のための資金問題は今次総会においてもIDA増資案の形で論議されたが、いずれにせよ「世界経済均衡化」や「流動性増加」の陰には上述のごとき不安要因が発生していることは注意しなくてはならない。IMF・世銀総会直前に開催された英連邦首相会議において、英国のEEC加盟に対し表明された連邦諸国の根強い不安感も、このような経済情勢を背景として理解されるべきであろう。

一方EECの発展に対して、共産圏側の反応がかねて注目されていたが、8月26日ソ連はプラウダ紙上に「西欧における帝国主義的統合について」と題して公式の見解を発表したが、それによれば、これを「NATOの経済的基盤」「帝国主義陣営内の新しい市場再分割方法」「新しい形の集団的植民地主義」などと批判しながらも、その経済統合の効果を認め、かつ警戒している。

ソ連がEECの発展を重視している一つの理由は、その共通関税政策、数量制限政策などが、コメコン諸国の輸出の停滞を招き、これがひいては輸入にもはね返り、各国の経済計画の遂行、経済力の増大に重大な影響を与えるからであり、さら

にソ連が強調する社会主義体制の優位に対する中立低開発諸国の信頼をそこなうことになることをおそれるからである。

その対策として、ソ連はすでに貿易相手国の転換、とくに対日経済的接近を策しつつあり、またソ連に対し最恵国待遇を与えない諸国に対しては最高関税率を課する制度を採用し、さらには今次国連総会において国際貿易会議の開催を提案している。一方コメコン自体の統合強化策としては、国際分業体制確立の方針を再確認するとともに、その機構を充実した。またフルシチョフは、企業の共同建設に対する集団的クレジットの供与、統一金融機関の設置など具体的方針を打ち出しており、コメコン内の経済統合は今後ますます強化の方向にある。

東南ア諸国では、このところ経済開発の渋滞が目立ちはじめている。インドでは、最近開発投資が遅滞気味であるうえに既開発工業の低稼動が問題視され、第3次開発計画に対する批判の声も強まっている。またセイロン・マラヤでも投資規模が2割方縮小され、計画再検討の動きもみられる。これらには、計画の不備、技術の不足などもさることながら、1次産品輸出の不振による投資財源の減少あるいは外貨逼迫に伴う原材料輸入難などが大きく響いているといえよう。

## 米国の民間対外投資と国際収支

米国の国際収支の大幅かつ持続的な赤字の原因については周知のようにさまざまな見方があるが、近年における米国民間資本の巨額の対外流出も、その重要な要因の一つにあげられている。ところがごく最近になって、この民間対外投資の増勢に一服の気配を指摘する向きが散見されはじめるようになった。もしそれが正しいとすれば、1963年末までに基礎的な国際収支の均衡を達成しようとするケネディ構想は、この面からも有利なささえを得ることになるかもしれない。